

“沖縄”の教材化を試みた教職実践演習

澤田 敏志

1 はじめに

教職実践演習は、2006年7月に中央教育審議会の答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」のなかに科目の趣旨・ねらいと授業内容の例が次のように示された。

1. 使命感や責任感、教育的愛情等に関する事項
2. 社会性や対人関係能力に関する事項
3. 幼児児童生徒理解や学級経営等に関する事項
4. 教科・保育内容等の指導力に関する事項

そして、次に授業内容について「課程認定大学が有する教科に関する科目及び教職に関する科目の知見を総合的に結集するとともに、学校現場の視点を取り入れながら、その内容を組み立てていくことが重要」と示し、次の九つの例がこの4つの事項との関連も付して記された。

1. 科目の趣旨・ねらい

教職実践演習（仮称）は、教職課程の他の授業科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて、学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するものであり、いわば全学年を通じた「学びの軌跡の集大成」として位置付けられるものである。学生はこの科目の履修を通じて、将来、教員になる上で、自己にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることにより、教職生活をより円滑にスタートできるようにすることが期待される。

続けて、「このような科目の趣旨を踏まえ、本科目には、教員として求められる以下の4つの事項を含めることが適当である。」として次が掲げられた。

2. 授業内容例

- 様々な場面を想定した役割演技（ロールプレイング）や事例研究のほか、現職教員との意見交換等を通じて、教職の意義や教員の役割、職務内容、子どもに対する責務等を理解しているか確認する。〔主として1に関連〕
- 学校において、校外学習時の安全管理や、休み時間や放課後の補充指導、遊びなど、子どもと直接関わり合う活動の体験を通じて、子ども理解の重要性や、教員が担う責任の重さを理解しているか確認する。

〔主として1, 3に関連〕

- 役割演技（ロールプレイング）や事例研究、学校における現地調査（フィールドワーク）等を通じて、社会人としての基本（挨拶、言葉遣いなど）が身に付いているか、また、教員組織における自己の役割や、他の教職員と協力した校務運営の重要性を理解しているか確認する。〔主として2に関連〕

○関連施設・関連機関（社会福祉施設、医療機関等）における実務実習や現地調査（フィールドワーク）等を通じて、社会人としての基本（挨拶や言葉遣いなど）が身に付いているか、また、保護者や地域との連携・協力の重要性を理解しているか確認する。

〔主として2に関連〕

○教育実習等の経験を基に、学級経営案を作成し、実際の事例との比較等を通じて、学級担任の役割や実務、他の教職員との協力の在り方等を修得しているか確認する。

〔主として2, 3に関連〕

○いじめや不登校、特別支援教育等、今日的な教育課題に関しての役割演技（ロールプレイング）や事例研究、実地視察等を通じて、個々の子どもの特性や状況に応じた対応を修得しているか確認する。〔主として3に関連〕

○役割演技（ロールプレイング）や事例研究等を通じて、個々の子どもの特性や状況を把握し、子どもを一つの学級集団としてまとめていく手法を身に付けているか確認する。

〔主として3に関連〕

○模擬授業の実施を通じて、教員としての表現力や授業力、子どもの反応を活かした授業づくり、皆で協力して取り組む姿勢を育む指導法等を身に付けているか確認する。

〔主として4に関連〕

○教科書にある題材や単元等に応じた教材研究の実施や、教材・教具、学習形態、指導と評価等を工夫した学習指導案の作成を通じて、学習指導の基本的事項（教科等の知識や技能など）を身に付けているか確認する。

〔主として4に関連〕

その後、2009（平成21）年4月の教育職員免許法施行規則の改正により、教員免許取得のためには「教職実践演習」の修得が必要とされ、2010（平成22）年4月入学生から新課程が適用されることになった。

神奈川大学では、間山広朗教授を中心に検討が進められ、文部科学省から示された授業内容を次のように要約し、「ミニゼミ形式」で運営することにした。

- 1) 学校の現地調査・事例研究
- 2) 教師の「責任」をめぐるグループ討論
- 3) 教師・生徒・保護者のロールプレイ（いじめ等の教育課題）
- 4) 地域の保護者との子ども理解をめぐるグループ討論
- 5) 学級経営案をめぐるグループ討論
- 6) 教材研究・模擬授業を通じた授業研究

4年生後期に配置された「教職実践演習（中学・高校）」は、「ミニゼミ」を担当する教員が「教員として求められる4つの事項」と「要約した授業内容」を基にテーマを決め、その概要を示して学生を募ることから始めた。

学生は、前期「教育実習指導Ⅱ」の履修中に教育実習の省察を行い、教職ならびに教科に関する各自の課題に応じて、提示された「ミニゼミ」のテーマから第3位までの希望を選択し、簡単に選択理由を付して提出することにした。

「ミニゼミ」は、教員一人が十数名の学生を担当するよう人数調整を行い、実践研究の核として活動し最終報告会において多様な課題についての報告を聞くことにより、教員に求められる事項にも応えるものとして、次の15回の授業を基本に運営することにした。

- 第1回：全体ガイダンス＋所属ミニゼミ発表、その後各ゼミの教室に分かれ顔合わせ、
- 第2回：卒業生教員によるパネルディスカッション「（仮題）卒業生の教師生活—10年後」
- 第3回～第12回：各ミニゼミでの演習
- 第13回：前半60分を各ミニゼミで報告会リハーサル：後半30分は免許教科（前期教育実習指導Ⅱのクラス）で各種連絡
- 第14回：報告会①
- 第15回：報告会②（最終第15回の後半に各ミニゼミで集合して全体のまとめ）

全体の運営は、「ミニゼミ」を担当する教員が必要に応じて協議を重ねて調整を図った。最終報告会は授業時間を二分割し、2日間行うことにしたので、4分割された発表のコマーツを学生が所属する「ミニゼミ」の発表、それ以外三つのコマは他の「ミニゼミ」の発表に参加して成果を共有することにした。

筆者は、神奈川大学の教職実践演習の開講当初から特任教授として参加し、「ミニゼミ」を担当した。そして、必ずしも教員を目指さない者を含む後期の必修科目に、「教員として求められる四つの事項」を踏まえてどのように取り組ませるかを考慮し、「教材開発」をテーマに掲げた。「何を」「どう示すか」に取り組むことは、教育現場だけでなく、様々な世界で応用できると考え、5年間連続して“沖縄”の教材化に取り組んだ。“沖縄”以外にも二度、初年度に「豊かな学級」と三年目に「UNICEF」をテーマに並行して取り組んだが、ここでは沖縄の教材化に取り組んだ5年間の成果について報告する。

2 なぜ“沖縄”か

「なぜ沖縄か」については、この心理教育論集にも幾度か筆者の思いを記したが、2012年11月発行（第32号）に載せた「社会科の願いを繋ぐ中高接続のための考察」のまとめに記した内容を修正加筆して次に再掲する。

2008（平成20）年の学習指導要領の改訂で、小学校社会科、中学校社会科、高等学校地理歴史科が同様に教科目標に掲げた「国際社会に生きる」については、“人の国際化”が課題であると考えてきた。それは、単に語学力の育成を指すものではなく、「持続可能な社会」の実現を地球規模で拓いていくという視点が必要であるという意味を持つ。

2012（平成24）年、この年に原稿を書き始めた頃、テレビが米海兵の新型輸送機MV 22

オスプレイの米軍岩国基地への搬入を報じた。その翌日の新聞は、オスプレイの搬入と、米軍普天間飛行場を県内に移設する予定地の名護市辺野古の海岸に、絶滅の恐れのあるウミガメが頻繁に上陸していることを沖縄防衛庁が確認していたことを報じた。筆者が神奈川大学附属学校において中学3年生を履修対象とした「総合社会科」で沖縄をテーマに取り組んで以来、沖縄をとりまく環境は何も改善されないまま時が流れてきたように感じる。

沖縄県の位置を確認しようと地図帳を開いても、東経129度以西、北緯27度以南は本州に連続して表記されることは少ない。県の地図を求めても、中心に沖縄島を配置し、その周辺に宮古列島や八重山列島、更には南北の大東島が囲みで配置されている。このような地図では広い海域を持つ沖縄県の姿は理解できない。

2001年のアメリカ同時多発テロ事件の後に沖縄を訪れた際、シアトル大学東アジア校理事長であり沖縄県自然保護協会の会長を務める金城栄喜先生の手配で沖縄県観光局長にお会いする機会を得た。その際、なぜ沖縄県全域を表す地図を作成して児童生徒に提示しないのかと尋ねたら、海域も示したのがあると1枚のコピーを頂いた。それを次頁に資料①として示す。

また、琉球王国の歴史は、山川出版社の高等学校日本史にも、室町幕府の成立の項に「中山の尚巴志が三山を統一し海外貿易を盛んにおこなった」と数行の紹介があり、幕藩体制の成立の項に「琉球王国は、1609（慶長14）年、薩摩の島津家久の軍に征服され、薩摩藩の支配下にはいった」と記されている。更に近代国家の成立の項で、「1872（明治5）年に琉球藩において政府直属とし、琉球王国の尚泰を藩主とした」との記述はあるが、日本国の歴史における扱いは未だに極めて限定されたものになっている。

私たちは西洋史から人権獲得の歴史を学び、アジア・アフリカの独立運動を通して民族解放の歴史を学んでいるが、沖縄の戦後史を繙いて

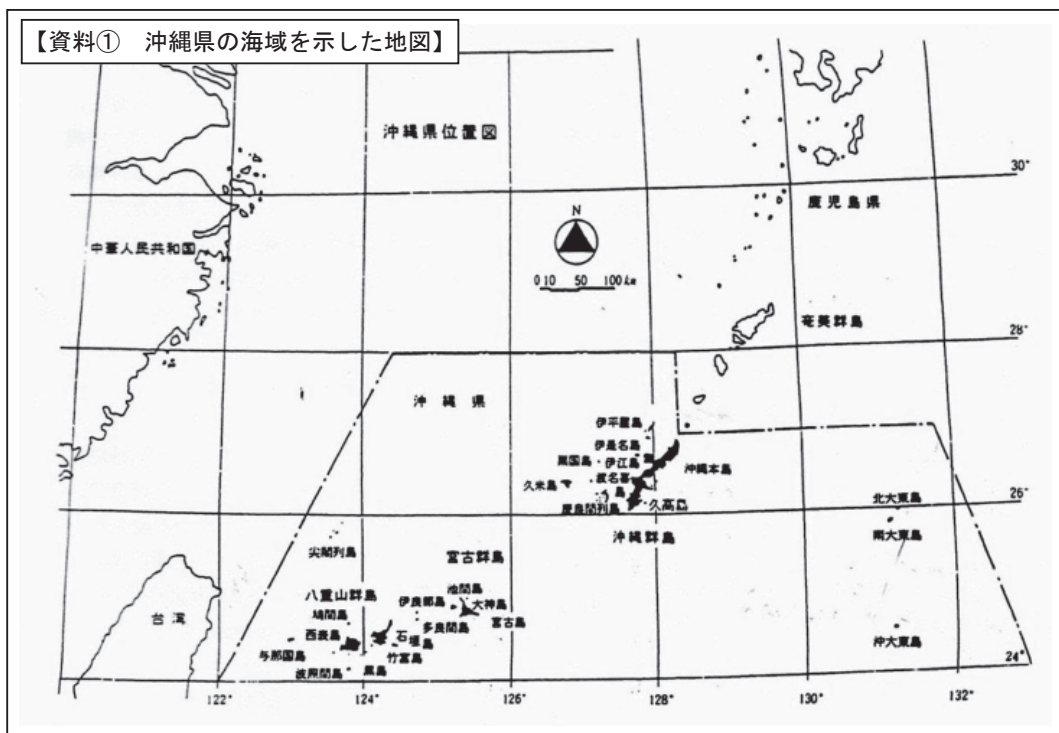
みれば、人権獲得のために戦ってきた県民の姿を見ることは容易にできる。未だに米軍の基地と基地の狭間で生きていかなければならない環境は改善されていない。中高生の時に沖縄を学ぶ意義は大きい。沖縄を学ぶことで「国際社会に生きる」ことを探ることができる。現代社会を学ぶには、けっして沖縄を切り捨ててはいけなくないと考えて止まない。

昭和33年の学習指導要領には社会科の目標の3に、『われわれの社会生活は長い歴史的経過をたどって今日に及んでいること理解させ…、個人や集団の役割を考えさせ、よい伝統の継承や社会生活の進歩に対する責任感を養う。』と記されていた。またその5は『世界におけるわが国の立場を正しく理解させ、…世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする態度を養う。』とも記されている。これをもう一度確認し、中学校の社会科で育てた資質を高等学校公民科で深化させなくてはならないと考えている。そうすることで、自分のみならず他者の幸福の実現にも寄与できる社会人を育成すること

が可能になる。「国際社会に生きる」とは、簡潔に言えばこのことを意味しているのであり、それが為されなければ“社会科の願い”は叶わないし、WWF(世界自然保護基金)ジャパンが、2012年の機関紙369号で極東ロシアの森が伐採されフローリング材として中国を経由して日本に輸入されている行為が希少生物の生存を脅かしていると警告しているように、自分たちの利益のみを追求する行為はなくなる。

3 学生に提示した資料

沖縄の教材化を進めるにあたって、沖縄を学ぶ機会をもたなかった学生と知識を共有するためにレジュメを用意し補足した。その上で話し合い、テーマを決め作業を分担した。提示したレジュメを資料②として次頁から示す。幾度か更新したので、2017年度に使用したものを紹介する。また、いくつかの参考文献も紹介したが、下記に示したものの以外はその都度紹介する。



推薦図書

- ・沖縄の現代史 荒崎盛暉著 岩波新書
- ・沖縄 苦難の現代史 沖縄県編
岩波同時代ライブラリー
- ・沖縄・米軍基地の素顔 NHK沖縄放送局編
NHKライブラリー

【資料② 沖縄を知るために】

(1) 沖縄の概況

沖縄には現代社会のさまざまな問題がある。沖縄の問題を探ることは、現代の世界が抱える問題の理解に通じる。

(例) 人種問題⇒ アメラジアン (Amerasian)

アメラジアンとは、アメリカ人とアジア人の両親を持つ子どもを指す。この言葉は「大地」などで知られるアメリカ人作家パール・S・バック (Pearl Sydenstricker Buck) が1900年の最初に使用し始めた。後に、アジアに派遣されたアメリカ合衆国の軍人などとアジア人女性との間の子どもを指す言葉としてアメリカの移民や帰化の部局で正式に使用されるようになった。

日本では、1998年のアメラジアン・スクール・イン・オキナワ (AASO) の開校とともに、沖縄のコンテキスト (context) として用いられるようになった言葉で、在日米軍の兵士と地元女性との間に生まれた子どもたちを指す。

※その他にも、「環境問題」「基地問題」「経済格差」などがある

① 沖縄の位置 (東西南北に位置する島嶼)

・東西およそ1000kmの海域

東⇒島尻郡北大東村 (北大東島) 131°20'E

西⇒八重山郡与那国町 (与那国島) 122°56'E

※島嶼の経度差は、8°24' (約672.5km)

赤道半径は6378km, 赤道周1度は約111.3km

北緯24度付近では、1度を約81.6kmとして計算

南⇒八重山郡竹富町 (波照間島) 24°02'N

北⇒島尻郡具志川村 (硫黄島) 27°40'N

※南北の緯度差は、3°38' (約374.8km)

極半径は6357km, 極周1度は約110.9Km

・大小160の島々, 有人島50

※一枚の地図に全地域を表せない。⇒島嶼の位置関係を正しく把握できない。

(資料①の地図を掲載)

② 沖縄の戦後の経済

県総人口 2016年1月 146万1,231人

(男720,548人, 女740,683人)

県日本人人口 2016年1月 144万8,656人

(男713,398人, 女735,258人)

・1920 (T9) 年～1940 (S15) 年の20年間の県人口は57万人でほとんど停滞していた。人口の自然増加分は、多くが移民として県外に流出している。

・1950 (S25) 年の県人口50万人で、1970 (S45) 年には94万人になり、20年間で24万人が増加した。この人口支持力 (生産力に比例し、生活水準に比比例する) の増加は、基地産業による。

※産業別就業者数は、

産業別就業者数					
年次	第1次産業		第2次産業		第3次産業
西暦	(千人)	%	(千人)	%	(千人) %
1970:昭45	102	26.8	69	18.1	209 54.9
1980: 55	60	13.9	96	22.3	274 63.6
1990:平2	58	10.8	107	19.9	372 69.0
2000: 12	40	6.9	113	19.5	424 73.2
2009: 21	37	6.0	99	16.0	478 77.5

第1次産業人口の減少と第3次産業人口の増加、



第2次産業人口は横ばい

農家人口は、1970 (S45) 年には31万2,809人 (33.1% / 全人口945,111人)

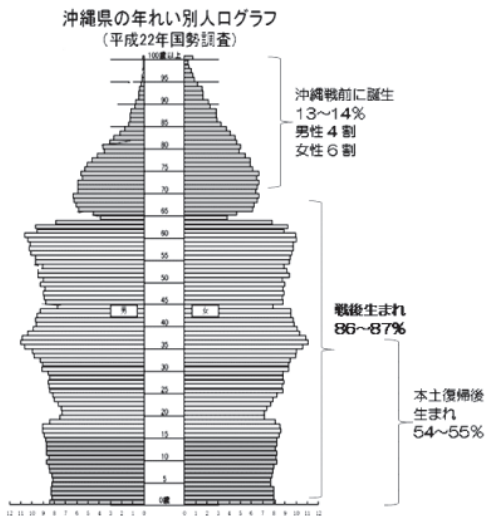
2000 (H12) 年には9万4,427人 (7.2% / 全人口1,318,220人) に減少

沖縄の代表的に換金作物は、戦前はサトウキビ (1990年代 1t 20,410円) であったが、1985 (S60) 年以降、生産は減少している。(沖縄県60% 鹿児島県40%)

戦後は、パイナップルやマンゴウ、花卉 (小

菊や洋ラン)栽培が増加している。

- ・沖縄県人口を「戦前生まれ」「戦後生まれ」「本土復帰後生まれ」に分けてみると、
戦前生まれ ⇒ 13 ~ 14%
戦後生まれ ⇒ 86 ~ 87%
本土復帰後生まれ⇒ 54 ~ 55%になる。
それぞれの世代には、それぞれの沖縄を思う気持ちがある。それらの想いをひとつにすることは難しい。



(2) 沖縄の土地問題

沖縄県の面積 (2011年/2,276k m²) は、日本全土 (2011年/372,918k m²) の0.6%にあたる。

そこに、米軍専用施設面積は全国 (308,938千k m²) の75% (228,075千k m²) がある。

県面積の約10.2% (2012年) が米軍基地であり、沖縄本島では約18.3% (2012年) が基地である。

本土 (沖縄県以外) の基地は、国有地が88%であるの対して、沖縄県は、国有地が34.6%、県有地3.5%、市町村有地29.40%、私有地が32.5%である。特に沖縄本島中部地区では、4分の3が私有地である。

- ① 戦時中、日本軍が接収 (1941 ~ 45年)
⇒北飛行場 (読谷) 中飛行場 (嘉手納)

- ・1945.4.1 米軍が無血上陸を果す
→ 日本軍の水際作戦の放棄
※米軍はピクニック気分での上陸
Kadena Air Baseの建設
※現在の嘉手納基地は2,007万m²。
=甲子園球場のおよそ500倍の広さ

陸軍第32軍が、沖縄本島に「中飛行場」を建設した。

1944年4月から約半年をかけて、1日平均約3000人の徴用労務者と勤労奉仕隊で14万5千坪 (48万m²) の農地を飛行場に変えた。同時に宮古島・石垣島にも、同様にして飛行場が建設された。

② 占領下での土地接収

(1942 ~ 1952年) 講和条約発効まで
「ヘーグ陸戦法規」による接収

ヘーグ陸戦法規が規定する現品の徴発というのは、動産の徴発を許したものに過ぎない。現品の徴発というのは、占領軍が日常生活の維持のために必要不可欠な品物、例えば食料、衣服、靴、医療品などに限られる。したがって、土地を徴発することは許されていない。

米軍による土地の占拠は、ヘーグ陸戦法規にも違反するもので、何ら法的根拠とはなり得なかったといえる。

- ・1949.7.1 1950年度会計に初めて本格的な基地建設予算が計上された。
- ・1951.9.8 サンフランシスコ平和条約締結
- ・1952.4.28 サンフランシスコ平和条約発効
 - └日本「本土」の独立の日
 - └「沖縄」が米国に支配された日

[以下の接収は、「新版 沖縄・反戦地主 新崎盛暉 高文研 1996年3月第三版」より抜粋]

- ③ 布令・布告による接収
(講和条約発効後 1952 ~ 1972年)
- ・1952年4月28日 講和条約発効 (締結1951

年9月8日)

連合国の軍事占領が終了し、同時に上記条約により、北緯29度以南の南西諸島を米軍が占領統治することになった。

※米軍は、軍用地所有者と賃貸借契約を結び使用料を払う。

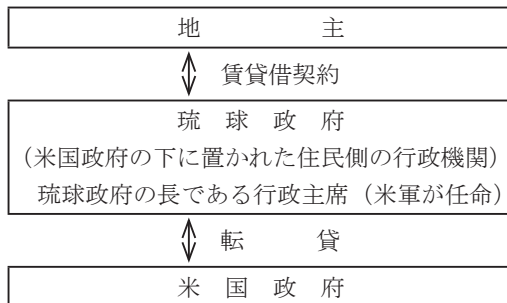
琉球政府の行政主席が地主と賃貸借契約を結び、それを米軍側に転貸する。

期間は、1950年7月1日から20年

使用料は、1坪（3.3㎡）平均1円8銭（B円＝米軍使票／1B円＝3日本円）

当時はコーラ1本が10B円であまりの低さに契約を拒否する地主が大半だった。

- ・1952年11月 布令第91号「契約権」



- ・1953年3月 布令第105号

1950年7月1日から、1952年4月27日に至るまで、米国政府によって使用された琉球人私有地の賃貸借契約の締結および借地料の支払履行権限

↓

布令第91号を切り離して、
予算に計上された106万ドルを支払うよう行政主席に命じた。

- ・1953年3月 布令第109号「土地収用令」
地主が契約を拒否した場合でも、米軍は一方的な収用宣言を出して土地の使用権を確保できる
- ・1953年12月 布告第26号
「軍用地域内における不動産の使用に関する補償」を公布
公共の目的のために無償で私有地を継続使用することは、合衆国憲法に反し、かつ琉球住

民にとって耐え難いことである」から、合衆国政府は使用の事実によって地主との間に暗黙の合意＝「黙約」が成立し、貸借権を取得しているとして使用料を支払う

- ・1954年3月 アメリカ陸軍省は、軍用地地の「一括払い」の方針を打ち出す



土地使用料（地価の6%）の16.6ヶ年分

「永代使用权」「限定付土地保有権」

と呼ばれる権利の獲得を図ろうとした。

- ・1954年3月 琉球立法院の決議

→「軍用地処理に関する請願」

「反対運動」⇒土地を守る4原則

- {

 - 一括払い反対
 - 適正補償
 - 損害賠償
 - 新規接收反対

琉球立法院で決議

「四者協議会」を結成

- {

 - 土地連（市町村軍用地委員会連合会）
 - 琉球政府
 - 琉球立法院
 - 市町村長会

※に後に市町村議会議長会を加える

〈土地を守る4原則〉

- 1 一括払い反対
米国政府による土地の買い上げ、または永久使用、借地料の一括払いは絶対に行わないこと。
- 2 適正補償
現在使用中の土地については、適正にして完全な補償がなされること。使用料の決定は、住民の合理的な算定に基く要求額に基いてなされ、かつ評価および支払いは、一年ごとになされなければならない。
- 3 損害賠償
アメリカ合衆国軍隊の加えた一切の損害については、住民の要求する適正賠償額を速やかに支払うこと。

4 新規接収反対

現在アメリカ合衆国軍隊の占有する土地で、不要の土地は、早急に解放し、かつ、新たな土地の収用は絶対に避けること。

- ・1955年6月 四者協議会代表団が渡米、米国政府と交渉
- ・1955年10月 プライス (M. プライス)
 - ＝米議会調査団が訪れる
 - ※1956.6. プライス勧告発表
 - 基地の重要性を強調するとともに軍用地の新規接収の必要性を主張
- ・1956年6月20日 全沖縄64市町村のうち、56市町村で住民大会が開催

※1956.6.21の朝日新聞

「那覇市の大会は午後8時から行政府ビルに近い美栄橋広場で開催されたが、5万という未だかつて例のない大群集が集まり、月明かりを浴びながら、異様なほどの緊張した空気を漂わせていた。後から押しかけた人々は広場に溢れて道を埋めつくし、付近の病院や住宅の2階の窓や屋根にまで場所を奪い合った。」

- ・1958年9月
 - 米国政府は「一括払い中止」「軍用地政策再検討」を発表した。
 - 琉球政府主席を代表とする代表団が（米国政府に呼ばれ）渡米する。
 - 代表団が沖縄の「反共基地」としての重要性を理解したことと引き換えに、米国政府が代表団の要望を好意的に考慮することとなった。

〈現地折衝の結果〉

- 1 地代は毎年払いとする（希望者には10年分前払いも可とした）
- 2 5年毎に土地の評価替えを行う
- 3 地代を大幅に引き上げること



ほとんどの地主が契約を結ぶ

→契約を拒否した地主＝反戦地主

年間土地使用総額600万ドルと算定⇒1956年時点評価の約2倍

- ・1959年2月 高等弁務官布告20号「借地権の取得について」→新土地政策が実施

1965 (S40) 年2月

北ベトナム爆撃（北爆）を契機に、米軍のベトナム戦争への全面的介入

→基地拡張計画 軍需物資集積所建設を目的

- ・1971年12月 「権利と財産を守る軍用地主会」を結成通称 →「反戦地主会」
- 約27,000人の地主うち約3,000人が契約を拒否
- ・1971年12月31日 「沖縄における公用地等の暫定使用に関する法律」の制定
- 略称：公用地法（公用地暫定使用法）

〔内容〕

復帰前に公用地等（軍用地等）として使用された土地は、地主（土地所有者）の同意がなくても、復帰後5年間はこれを使用することが出来る。



これに対し、「琉球政府」は反対意思を表明
土地所有者の同意を得ることなく、また土地収用法の手続をとることもなく、5年間の長期にわたって他人の土地を強制使用するの、日本国憲法第29条「財産権」、第14条「法の下での平等」、第95条「住民投票権」に違反すると主張した。

④ 沖縄返還協定による沖縄米軍基地の継続使用 (1972年～現在)

- ・1972年5月15日 「沖縄」の「本土」復帰
＝沖縄返還

日米安全保障条約

（日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障条約）

日米地位協定が適用される



「日本国政府」が土地所有者から借り上げた土地を「米軍」に提供する
米軍用地の「賃貸借契約」を拒否する地主も多かった。

【政府の対抗手段】

- 1 公用地法の制定と適用

復帰直前の1971年12月31日に日本国国会
で制定し、1972年5月12日から施行された

2 軍用地料の値上げ⇒約6倍に値上げ

軍用地料の支払いを必要とする民・公有地
は186.7 k m²

総額=177億円→1 k m²=9,480万円

※サトウキビ(1973年)の生産額(農林
省買い上げ額)=約138億円

収穫面積=223.61 k m²→1 k m²=5,407万円

この差(約1.6倍)は、復帰インフレの要
因になる

3 説得工作→1972年から5年間(公用地法
の期限内)で、契約を拒否する地主は、6
分の1に減少した

※「那覇防衛庁」の説得

契約地主に「協力謝礼金」を軍用地料に上積
み、未契約地主に対する「損失補償金」の支
払時期を遅延、未契約地主の土地を一部返還
(フェンス際の土地はフェンスをずらして)
など

※軍用地主が「返還」を望まなくなった理由

- 1 地主が高齢化し、家族の生活形態がまったく
変わってしまった
- 2 返還がコマ切れで、跡地利用が計画しにくい
- 3 沖縄戦終了と同時に囲い込まれた為、地籍
(位置境界)が不明
(地籍不明は沖縄島の9%, そのうち米軍用
地内は82%)

・1976年3月8日 公用地法違憲訴訟が提訴

※1976年2月に、4政党(沖縄社会大衆党・

日本社会党沖縄県本部・日本共産党沖縄県
委員会・公明党沖縄県本部)と、18団体(沖
縄県労働組合協議会・全沖縄労働組合連合
会・自治労沖縄県本部など)が、「沖縄公
用地等暫定使用法違憲訴訟支援県民共闘会
議」を結成

・1977(S52)年5月15日午前零時

↑
→「公用地法」が効力を失う
契約を拒否している地主の土地を
法的根拠もなく占拠(不法占拠)する
こととなった
↓

・1977年5月18日 「沖縄県の区域内における
位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界
の明確化に関する特別措置法」成立

→略称: 地籍明確化法

・1982年 期限を延長した「公用地法」の期
限切れが迫ってきたとき、

日本国政府は、

「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力
及び安全保障条約第6条に基く施設及び区域
並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関
する協定の実施に伴う土地等の使用等に関す
る特別措置法」を制定した。

→略称: 米軍用地特措法

※「米軍用地特措法」とは、

憲法29条第3項では「私有財産は正当な補償
の下にこれを公共のために用いることができ
る」と定めている。

そこで、「公共の利益の増進」と「私有財産」
の調整を図るために、「土地収用法」が制定
された。



土地収用法は、

「公共の利益」が拡大解釈され、個人の財産
が侵害されないために、第3条では、土地を
収用し、または使用できる事業を40近くに
渡って具体的に列挙している。例えば、道
路・河川・運河・ダム・鉄道・パイプライン・
電気やガスの工作物等



戦前の土地収用法は、収用または使用可能な
事業の第一に「皇室財産」、第二に「軍事目的」
をあげていたが、日本国憲法の制定により、
その基本精神に抵触する両者の収用は認めて
いない。



そこで、米軍に基地を提供する義務を背負わ
されている日本政府は、米軍用地を確保する
ために制定したのが、「米軍用地特措法」で
ある。



153人の反戦地主に対し、土地収用を更に5年間延長した

- ・1982年6月 一坪反戦地主運動の発足

※嘉手納基地内の反戦地主の土地の一部を一人1万円を拠出して購入する

当時の取り引き相場は
宅地=1坪=6万円
農地=1坪=4万円

だから実際は
1/6坪地主
1/4坪地主

833名の1坪地主が誕生

1986年には約2000人に増加した

- ・1984年11月28日 那覇防衛施設局長名で「土地の使用について(協力要請)」という名の文書を地主に配布した。

「さて、当局としては、是非とも貴殿の同意を得た上で、円満に使用したいと考えております。つきましては、貴殿共有の土地の今後の取り扱いについて、話し合いによる使用につきご協力をいただきたく要請する次第です。」

それから二日後

- ・1984年11月30日 配達証明付内容証明郵便で通告
「米軍用地特措法第4条第1項に規程する意見書の提出依頼について」

防衛施設局長が、この法律に基づいて土地等を使用するときは、土地所有者の意見書及びその他政令で定める書類を添付の上、使用認定申請書を総理大臣へ提出し、認定を受けなければならない、と定めている。

〔強制収用の法的手続き〕

総理大臣が強制使用の是非を判断

↓ 使用認定=総理大臣が強制使用もやむなしと判断

那覇防衛施設局は、土地の位置や形状などを明らかにするために、土地物件調書を作成する。土地物件証書は土地所有者に確認させ、署名押印が必要。

この土地物件調書を添えて那覇防衛施設局長は、県収用委員会に採決申請を行う

↓
県収用委員会は、採決申請の内容について公開で審理を行なったのち強制使用の是非について判断する

- ・1985年8月5日 那覇防衛施設局長は、沖縄県収用委員会に対し、未契約軍用地を1987年5月以降20年に渡って強制使用する採決申請を行った
- ・1986年2月16日 第1回公開審理が浦添市の市民会館大ホールで開催され、それから数えて、12月12日に第11回公開審理
- ・1987年2月24日 沖縄県収用委員会は、米軍用地強制使用10年(那覇港湾施設のみ5年)の採決を行なった。

〔採決理由〕

「安全保障条約は発効して25年間継続しており、…今日の世界情勢、日米両国間における種々の諸事情等を総合判断すると、同条約は今後も相当期間継続するものと判断される。そこで、日本国としては・・・今後も安定的且つ、引き続き相当期間に亘って米国駐留軍用地を提供する必要があるものと思料される。」

- ・1995年3月3日 那覇防衛施設局は3月24日までに使用認定申請書に必要な意見書の提出を求めてきた。

1987年から10年間の強制使用の対象とした地主
1992年から5年間の強制使用の対象とした地主、
1996年3月末に契約期限が切れる読谷村の地主
に対して

- ・1995年5月11日 日米合同委員会で那覇軍港と読谷補助飛行場の返還が合意された。

〔合意内容〕

那覇軍港は隣接する浦添市の牧港補給基地の池先海岸へ「パラシュート訓練」や「滑走路修復訓練」はキャンプハンセンや嘉手納 弾薬庫地区へ⇒返還ではなく移設

「基地三事案」

→1994年初めから基地撤去のための具体作と

して優先順位をつけて日米双方に要望

- 1 那覇軍港の返還
- 2 読谷補助飛行場の返還
- 3 県道越え実弾砲撃演習の廃止

- ・1995年5月19日 「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」が参議院本会議で可決され成立した。

→日米が合意した軍用地を対象に、土地が返還された後の三年間は地主に土地使用相当額を支払うとし、軍用地主の保護を強めた。

- ・1996年5月9日 内閣総理大臣 村山富市氏は米軍用地強制使用の認定を告示

- 1 起業者（那覇防衛施設長）は強制使用する土地およびその地上物件等に関する調書を作成する
- 2 調書の作成に際して、土地所有者および関係人をたち合わせて土地調書および物件調書に署名押印が必要
- 3 土地所有者が署名押印を拒んだ場合は、起業者は市町村長に署名押印を求めなければならない（代理署名）
- 4 市町村長が署名押印を拒んだ場合は、起業者は県知事に署名押印を求めなければならない

- ・1995.8.27 までと期限を切って県に代理署名を求めた
- ・1995.9.28 県知事は県議会で代理署名拒否の声名を発表

〔2011年度の軍用地料の支払額別所有者数〕

沖縄タイムズ

地代総額：918億円

地権者総世帯数：4万3,025戸

受取地代100万円未満：2万3,339戸（54%）

- 〃 100万円以上200万円未満：8,969戸（21%）
- 〃 200万円以上500万円未満：7,339戸（17%）
- 〃 500万円以上：3,378戸（8%）

年間100万円以上受け取る地権者が46%

（2万人以上）

※年間200万円～500万円は一般世帯の年収に見劣りしないがここに17% 7,339世帯特に嘉手納基地最大の地権者は10億円を超える地代を得ているとか。

※沖縄の軍用地は231万㎡あり

防衛省が支払う軍用地料の総額は、2015年度は986億円

安全保障上の重要地ということもあり、昭和47年の沖縄返還以降、年平均で5%の上昇となっている。

2010年1月

沖縄県全体	232,933千㎡
市町村の数	21
年間賃貸料	77,682百万円
地主の数	33,919人
1地主当たりの平均賃貸料	229万円

4 2013年度の教職実践演習

2013年度は、「豊かな学級」と「沖縄」のふたつのテーマで臨み、沖縄の教材化に取り組んだ学生は5名であった。沖縄の現状を生徒に伝えるには「何を」「どのように取り上げるのか」が話題の中心になり、試行錯誤を繰り返した。

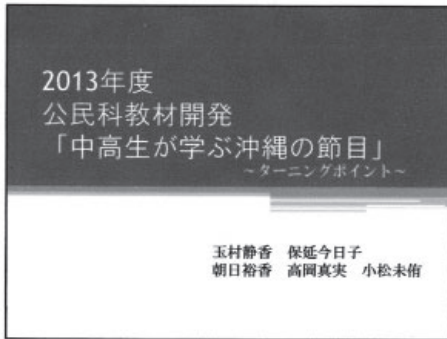
また「教材」の言葉の意味を学校教育辞典（2003年教育出版）から、「授業において教師と児童生徒との間を媒介し、教授・学習活動の成立に役立つ材料のすべてを一般に教材と呼ぶ。」と確認し、「本土復帰によるインフレ」を沖縄の現状の“節目”として取り上げ、中学校社会科公民的分野および高校公民科現代社会の授業で扱える展開を示すことに決めた。そこで、タイトルを、「中高生が学ぶ沖縄の節目～ターニングポイント～」とした。

作成を始めてみると時間が足りず、冬休みに筆者の研究室に集まってパワーポイントを作成する羽目になった。当初予定していた図で表す作業も間に合わず、文字に頼るスライド17枚

で成果を発表した。

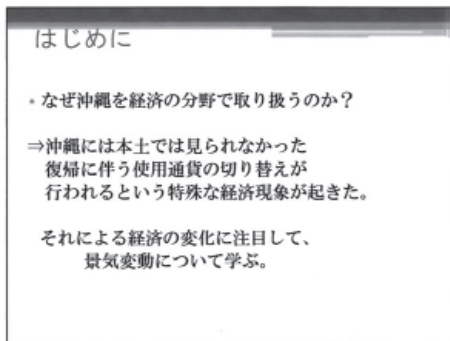
次に成果の概要を記し、作成したスライドは
〔 〕に番号を付し、そのタイトルを示した。

〔0〕 (タイトル)



始めに、“沖縄”を経済分野で取り上げる理由を通貨切り替えによる特殊事情として説明し、現状に至る“節目”を、本土復帰による円とドルの交換、つまり1ドル360円とする固定相場がニクソンショックにより目減りしたこと に置いた。その上で、中学校社会科の学習指導要領から経済活動のねらいを紹介し、生徒に働きかける“視点”を示した。

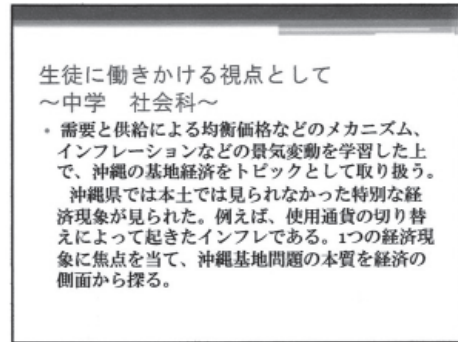
〔1〕 はじめに



〔2〕 私たちが考える沖縄の節目

〔3〕 中学 公民的分野

〔4〕 生徒に働きかける視点



続いて、米軍基地の土地は、政府が地主から借り上げて提供している私有地が多く、賃料は政府が国家予算から負担していること、「復帰インフレ」は、1ドル360円がニクソンショックにより305円になり、円の価値が切り上げられたことで資産価値が減ったことを示した。

更に土地生産性の比較を示し、当時のサトウキビ生産高が1haあたりおよそ5,407万円であったのに対し、軍用地借地料はおよそ9,480万円になり、サトウキビ生産の1.6倍の地代が支払われ、復帰インフレを増幅させたことを説明した。

そのようなことに加えて、戦争により地籍も不明な土地もあり、世代の交代が行われる中で返還を望まない地主もいることを紹介した。

〔5〕 米軍基地の土地

〔6〕 復帰インフレとは

〔7〕 土地生産性の比較

〔8〕 基地の返還

これらを基礎知識として高等学校現代社会の展開例に導いた。始めは公民科の三科目のねらいを重ね「平和で民主的な国家・社会の有益な形成者として必要な公民的資質を養う」ためには、沖縄の経済発展の裏にある土地と物価の関係性をも理解する必要があることを生徒に働きかける視点として述べ、修学旅行後の授業を想定した現代社会の授業展開例を作成した。

展開1で物価が上昇する仕組みを需要と供給

から考察し、それから沖縄の土地と物価の関係を説明した。展開2では土地生産性の違いを、展開3では復帰インフレへの歩みを説明した。展開2と3はスライドも紹介する。

〔9〕 高校 現代社会

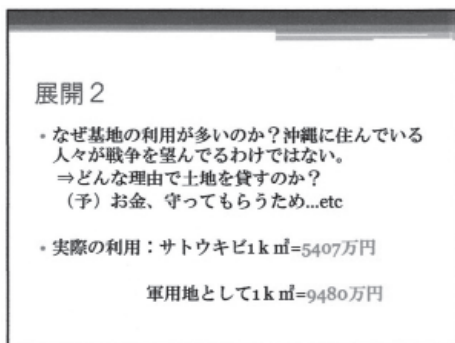
〔10〕 高校 公民科の科目の関連

〔11〕 生徒に働きかける教師の視点

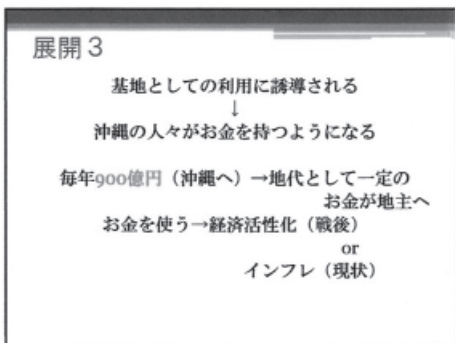
〔12〕 導入（沖縄修学旅行後を想定）

〔13〕 展開1

〔14〕 展開2



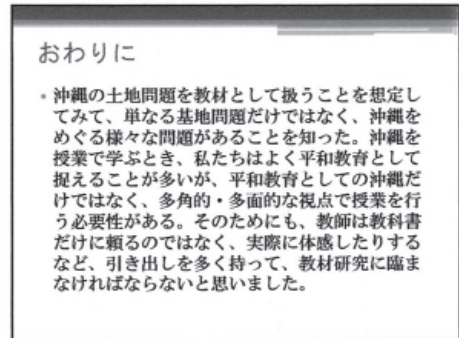
〔15〕 展開3



続けて、沖縄の現状には基地の存続により生じた経済格差が背景にある。教材を開発するには、教師は体感するなど多くの引き出しを持つことが必要とまとめた。

〔16〕 まとめ

〔17〕 おわり



経済学部学生には、資料として「図説 沖縄の経済」（執筆代表 大城郁寛 編集工房 東洋企画）を回覧し知識を補ったことを添える。

5 2014年度の教職実践演習

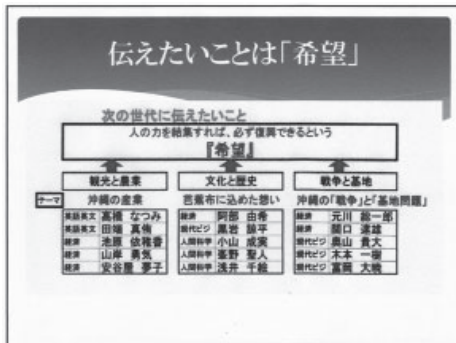
2014年度は、テーマを“沖縄”ひとつにし、集った15名の学生を3グループに分けた。そして、沖縄戦で荒廃したものから現在に至るまでを「復興力」「復元力」として捉え、「文化・歴史」「戦争・基地」「観光・農業」の分野で人々の活動を訪ね、そこに「希望」に向かう戦いがあることを紹介しようと決めて作成を始めた。伝えたいことは「希望」、人の力を結集すれば、必ず復興できることを伝える教材の作成を試みた。

前年度と状況が一変したのは、多くの学生がパワーポイントを使用できたことだ。そこで、スライドはできるだけ写真や図を用い、教科のみならず特別活動の学校行事、旅行・集団宿泊的行事の事前学習にも使用できるように努めた。

内容は、1) 沖縄の産業、2) 芭蕉布に込めた想い、3) 沖縄の「戦争」と「基地問題」をテーマに、三つのグループで作成したスライドを繋ぐと90枚近くなった。成果の発表は、「沖縄の産業」と「芭蕉布に込めた想い」の二つのグループで30分のコマを一つ、さらに続けて、「沖縄の戦争と基地問題」でコマを一つと、二つのコマを連続して行った。

最初に伝えたいことを明確にするため、経緯から発表の計画までを示した。

- [0] タイトル「“沖縄”教材開発」
[1] 「教材」とは
[2] “沖縄”の何を見るのか
[3] 伝えたいことは「希望」



- [4] 各グループのテーマと発表計画
[5] サブタイトル「沖縄の産業」

このグループは、テーマを「沖縄の産業」とし、まず農業の特色を気候と土壌から説明した。土壌を選ぶパイナップルと選ばないサトウキビの生産量の推移、それに代わって小菊の露地電照栽培や洋ランなどの切り花が生産を伸ばしていることを示した。

- [6] 平均気温と降水量（那覇市）
- [7/8]（写真）台風 /ゴーヤとパイナップル
- [9] 農作物の栽培時期一覧
- [10] サトウキビ収穫量の推移
- [11]（写真）ゴーヤ、タンカン、島ラッキョウ
- [12]（分布図）沖縄の地質
- [13] 国頭マージ、島尻マージ
- [14] ジャーガル
- [15]（写真）露地電照菊

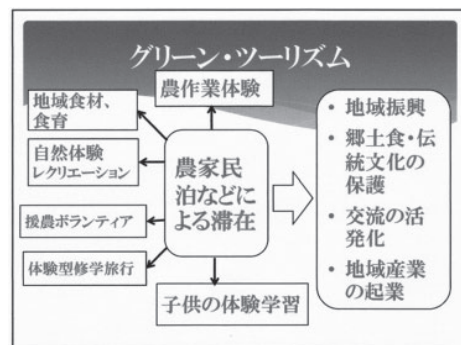
続いて「沖縄観光とホスピタリティ産業(2013年3月 宮城博文著 晃洋書房)」を参考に、沖縄の観光業の現状を紹介した。観光客と観光

収入の推移を示し、観光客一人当たりの消費額が減少していることや、外国人観光客の4分の3を台湾、香港、韓国で占めること、国内では東京方面からの観光客が48%、関西方面から19%で大半を占めることなどを示した。また、外国からの海路による入域が、台湾からは空路の3分の1だが、アメリカからは空路の倍であることも紹介した。

- [16] サブタイトル「沖縄観光業の現状」
- [17] 沖縄県の観光客数と観光収入の推移
- [18] 一人当たり観光消費額
- [19] 外国人観光客の割合（平成26年）
- [20] 国別外国客
- [21] 国内客の地域構成
- [22] 外国客の空路・海路国籍別入域状況

そして、ヒオスの丘やユートピア宮古島の例や、国頭郡東村のグリーンツーリズム、体験学習などを取り上げ、農業と観光を結びつけ、新しい産業を興して「希望」に繋げていることを紹介した。

- [23] サブタイトル「農業と観光」
- [24] 沖縄の産業（農業・観光業）の問題点
- [25] 農業を活用した新たな観光
- [26] 観光農園
- [27/28] (写真) ビオスの丘ビオス
- [29/30] (写真) ユートピア宮古島
- [31] グリーンツーリズム



- 〔32/33〕 (写真) 沖縄県国頭郡東村

[34/35] (写真) 今帰仁の里

[36/67] (写真/図) 農作物と観光の連結

次の「文化・歴史」グループでは、「芭蕉布に込めた思い〜平良敏子さんが導いた沖縄の希望〜」として、2000年に重要無形文化財技術保持者（人間国宝）に選ばれた平良敏子さんの生き方を取り上げた。1998年NHK出版から発売された「平良敏子の芭蕉布」を参考に、彼女の生い立ちを紹介し、戦時中女子挺身隊として本土に渡り、倉敷紡績工場で働き、終戦後に大原総一郎社長から芭蕉布の復活を進められたことを契機に喜如嘉村に戻り、糸芭蕉の栽培から始めて芭蕉布を守り育ててきたことを紹介した。

そして、どんなにつらいことがあっても、ぶれない心があれば夢は叶う、と結んだ。

[36] サブタイトル「芭蕉布に込めた思い」

[37] 芭蕉布

[38] 芭蕉布の製品

[39] 芭蕉布の戦前と戦時中

[40] 芭蕉布の戦後

[41] 平良敏子

[42] 喜如嘉ってどこ

[43] 裕福な家庭の長女「ハイカラ敏ちゃん」

[44] 祖母がいる東京へ

「何ができるか試してみたい」

[45] 女子挺身隊に（倉敷紡績工場）

[46] 働き続け挺身隊のリーダーに

[47] 終戦（沖縄の文化を倉敷に）

[48] 沖縄帰郷

[49] 芭蕉布の道へ

[50] 芭蕉の糸が少ない（新しい製品）

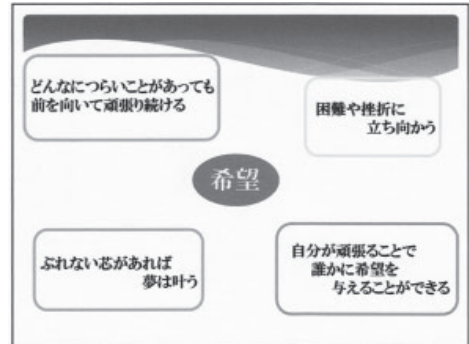
[51] 喜如嘉の芭蕉布の質を守る

[52] 芭蕉布一筋

[53] 戦後（新しい柄にも）

[54] 栄光（2000年人間国宝に）

[55] 希望（ぶれない心があれば叶う）



[56] 自分が頑張ることで

誰かに希望を与えることができる

3つ目のグループが掲げた「沖縄の戦争と基地問題」をどう「希望」に繋げるのかは難題だった。戦後の歩みそのものが復興であり、基地からの脱却を目指すことが新たな“沖縄”に繋がると捉えて作業を始めた。

まず宮沢和史さん作詞・作曲の「島唄」に秘められた意味を掘り起こし、当時県民59万人のうち19万人の命を奪った沖縄戦を「知っておくべき」として示した。また、軍人が、強制的に住民が避難していた豪を使用して住民を追い出したこと、住民への殺戮行為があったことで犠牲者が増加したことを「真摯に向き合ってほしい真実」として取り上げた。

更に戦争マラリアを取り上げ、波照間島では1,590名の住民のうち1,587名が罹患し477名が命を失った背景に陸軍学校の卒業生が教員として島に派遣され、食用肉を調達するため島民を西表島に強制的に移住させた背景があることを伝えた。

作業は、先に示した「沖縄 苦難の現代史 沖縄県編 1996年7月 岩波同時代ライブラリー 275」のに基づいて進めたが、戦争マラリアについては、「沖縄戦 戦争マラリア事件 1994年6月毎日新聞特別報道部取材班 東方出版」を資料とした。

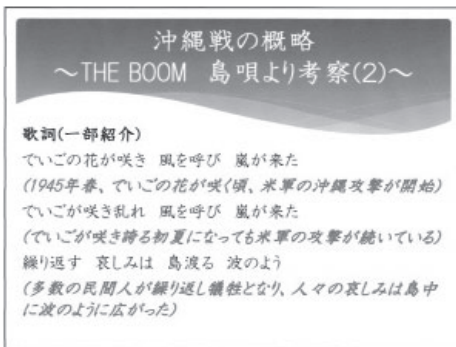
[57] サブタイトル「沖縄の戦争と基地問題」

[58/59/60] 沖縄戦の概略

～ THE BOON 島唄より考察～

[61] 私たちが知っておくべき沖縄戦

～島唄に隠された歌詞の真意～



[61] 沖縄戦の始まり

[62] 何故、多くの住民が犠牲に

[63] 忘れてはいけない人間の業

[64] 真摯に向き合ってほしい真実

[65] 集団マラリアの感染と拡大

[66] 戦争マラリア

[67] マラリアとは

[68] 1945年当時の八重山のマラリア状況

[69] 波照間島

[70] 一人の男 (青年学校教師 山下虎雄)

[71] 西表島への強制移住

[72] 感染

[73] 本当の闘い

続いて、「基地はなぜ沖縄に集中しているのか (2001年9月NHK取材班 NHK出版)」を参考に基地の現状を紹介した。基地の役割は、沖縄における平和と安定であり、それが、アジア太平洋地域さらには世界にとって大きな利益になる。だから急に基地はゼロにはならないだろうが、自主財源25%の沖縄県が基地から脱却した経済力を持たなければならないとした。

[74] 沖縄戦のまとめと基地問題の予告

[75] サブタイトル「基地の現状」(34の施設)

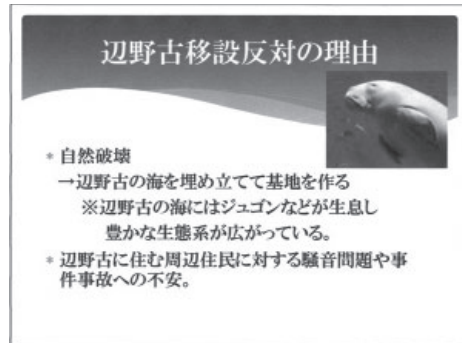
[76] 基地の現状 (沖縄に約74%)

[77] 基地が置かれている背景

[78/79] 基地がもたらした問題点

[80/81] 普天間・辺野古問題

[82] 辺野古移設反対の理由



[83] 沖縄の経済基盤である米軍基地

[84/85] 基地に就職する日本人

[86] 米軍基地について

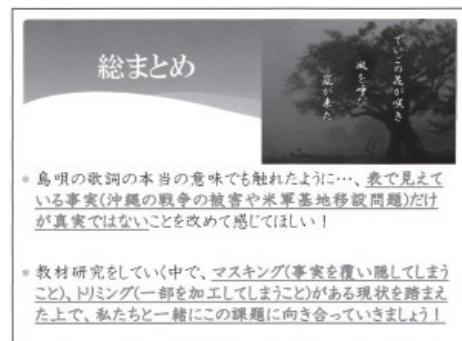
[87] 基地がなきゃ沖縄経済は崩壊する!?

[88] 具体的にどのような経済効果?

[89] 沖縄の基地についてどう考えるか

[90/91] 総まとめ

基地経済から脱却し、自主財源を確保することこそが「希望」につながることであり、そのためには、先に紹介したように、農業と観光業を組み合わせる新たな産業を展開していくことが重要で、そこには平良敏子さんで紹介のように、困難や挫折に立ち向かうぶれない芯があればゆめは叶う、と述べて、更に発表会場に参加した学生に対して、教材研究をしていく中で、マスキング (事実を覆い隠してしまうこと) やトリミング (一部を加工してしまうこと) がある現状を踏まえた上で、私たちと一緒にこの課題に向き合っていきましょう、と呼び掛けた。



6 2015年度の教職実践演習

この年は、ユニセフが創立70年を迎えることもあり、筆者のミニゼミは沖縄に加えて「世界のスキマを埋めるユニセフ」の二つのチームで臨んだが、ここでは沖縄のみを紹介する。

まず、参加した8名の学生に神奈川県多くの高校生が修学旅行で沖縄県を訪れているが「どれほど沖縄について学んでいるのか」との疑問をぶつけて、沖縄県教育委員会が編集している「沖縄の歴史と文化」と沖縄県歴史教育研究会が編集している「書き込み教科書 高等学校 琉球・沖縄の歴史と文化」を回覧した。そして、沖縄県の高校生が学ぶ「沖縄」と内地の高校生が学ぶ「沖縄」の違いを認識できる教材づくりに臨むことを提案し、二つのグループを作り、「琉球」と「沖縄」に分かれて作業を進めた。タイトルは「あなたは“沖縄”の何を知っていますか?」ということで落ち着いた。

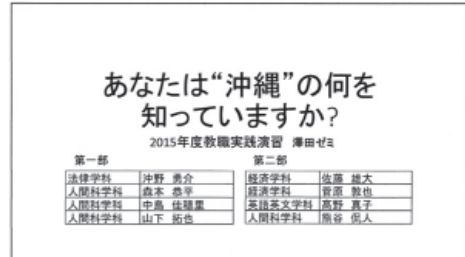
成果の発表は、はじめに嘉手納高校の総合学科には「沖縄の歴史」「沖縄の文学」「沖縄の音楽」等の学校裁量科目が設けられていることに触れ、山川出版の日本史の教科書に掲載されている項目を紹介した。

その上で、第一部を「琉球時代」とした。琉球王国を日本の一部と考えるのではなく、「一つの国」として捉えて紹介した。

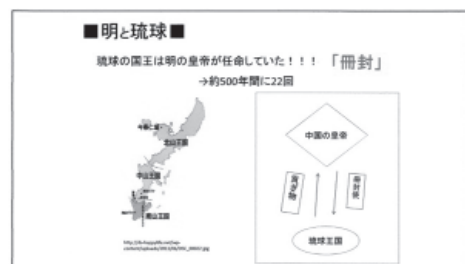
王国は、明との関係から、大交易時代を経て島津の侵略により、明と江戸幕府から二重に支配を受けていたことに触れた。

明治政府が樹立してからは鹿児島県の管轄に置かれ、いったん琉球藩として国内の藩に位置付けられたが、台湾出兵を経て、1979年に武力を背景に琉球処分が行われ、沖縄県を設置する廃藩置県がなされ、500年に及ぶ琉球王国の歴史がおわったことを伝えた。

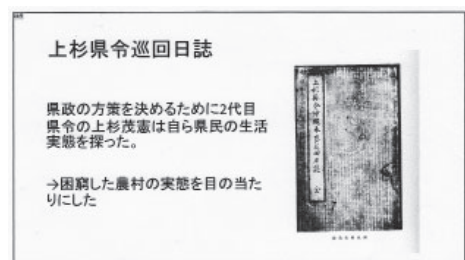
[0] タイトル



- [1] テーマ設定の理由
- [2] 日本史の教科書には
- [3] サブタイトル「琉球時代」
- [4] 琉球を一つの国として考えてください
- [5/6] 明と琉球 (冊封)



- [7] 琉球王国の成立
- [8] 大航海時代 (14世紀～16世紀)
- [9] 地理的な条件
- [10] 大航海時代の終焉
- [11] 島津氏と琉球
- [12] 江戸幕府と琉球 (琉球侵略)
- [13] 日本の開国 (琉球防波堤論)
- [14] 琉球処分
- [15] 沖縄県の成立
- [16] 琉球王国から沖縄県へ (キーパーソン)
- [17] 沖縄県初代県令 鍋島直彬
- [18] 旧慣温存策
- [19] 沖縄県第二代県令 上杉茂憲
- [20] 上杉県令巡回日誌



[21] 「日本」の沖縄県

第二部は、沖縄戦はなぜおこったのか、に焦点を当てながら、戦後も東アジアが戦火に見舞われ、講和条約は締結されたが冷戦下の共産主義封じ込め作戦により沖縄の基地建設は一層増加され、「太平洋の要石」の役割を担わされて現在に至り、米軍の常駐化が続いていることを紹介した。

そして、沖縄の基地依存の経済状況にも触れ、高校生が沖縄について学ぶ機会が少ないこと気づいてほしいと結んだ。

[22] サブタイトル「琉球王国の終焉」

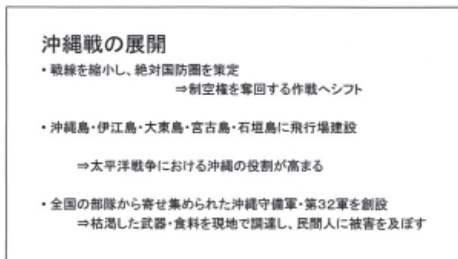
沖縄にとってなにが衝撃的か

[23] 軍備化が進行する日本 (年表)

[24] 真珠湾攻撃を契機に太平洋戦争を開戦

[25] 絶対国防圏

[26] 沖縄戦の展開



[27] 沖縄県に設置された飛行場 (地図)

[28] 沖縄戦の経緯

[29] 高まる沖縄の役割

[30/31] 沖縄戦の被害者 (グラフ)

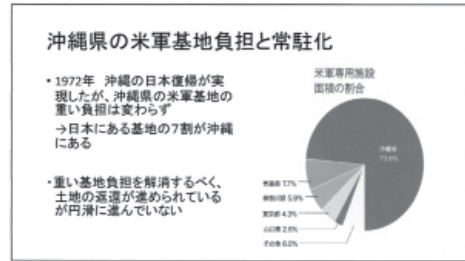
[32] 太平洋の要石への歩み

[33] 第二次世界大戦後の情勢

[34] 太平洋の要石としての沖縄

[35] 西側からの封じ込めが成功

[36] 沖縄県の米軍基地負担と常駐化



[37] まとめ

7 2016年度の教職実践演習

この年は、インターネットを通じて沖縄に関する多くのフリー画像が入手できる状況にあり、それを活用して「沖縄の地理」をテーマにした教材開発を試みた。

まずは、「沖縄県の地理」(2009年 編集工房東洋企画)を用いて、皆で「地理学とは」「地理学の分類」「地理学の役割と魅力」を学び、内容を次のようにした。

- 1) 沖縄の範囲,
- 2) 琉球列島の成り立ち,
- 3) 東洋のガラパゴスといわれる自然的特色,
- 4) 代表的な農作物

これを11名の学生で分担し、作成したものを接続し、成果として発表した。

最初は、吉田松陰の「地を離るれば人無し、人を離るれば事なし、ゆえに事をなさんと欲する者は、まさに地理を究むべし」という言葉を引用し、地理を学ぶ必要性に触れ、沖縄県の広い海域を紹介した。

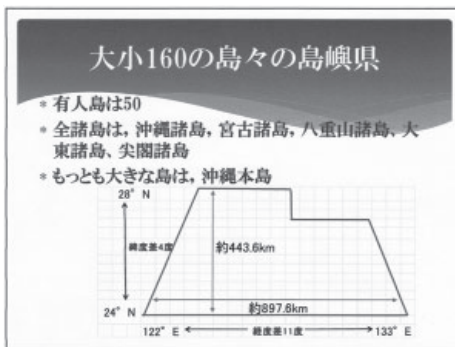
そして、沖縄トラフと琉球海溝の間に弧状の列島が誕生したこと、氷期に陸地に残った生物が固有種として現存していること、標高526メートルの尾根を持つ島とテーブル状の島と二つのタイプができたことにも触れた。

また、テーブル状の島である宮古島では飲料水を確保するため地下水を堰き止めて地下ダムをつくる工夫がみられることなどを説明した。

[0/1] タイトル メンバー紹介



- [2] 吉田松陰の言葉です
- [3] まさに地理を究むべし
- [4] 内容紹介
- [5] 沖縄県の範囲
- [6] 北緯29度以南の南西諸島の海域
- [7] 県の東西南北に位置する島嶼
- [8] 大小160の島々の島嶼県

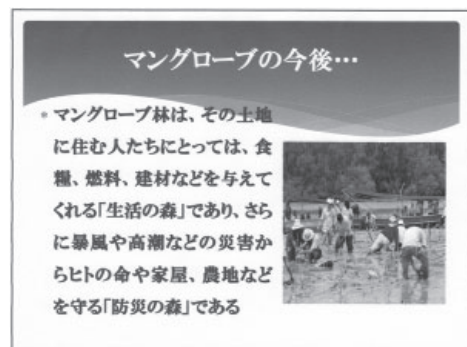


- [9] サブタイトル「琉球列島の成り立ち」
- [10] 琉球列島の誕生
- [11] 最後の氷期の後に誕生
- [12] 琉球列島固有の動物
- [13] 石垣の於茂登岳と竹富島
- [14] 宮古島の成り立ち
- [15] 宮古島の誕生
- [16] 宮古島の特徴
- [17] 宮古島で起きた問題
- [18] 宮古島の地下ダム
- [19] 地下ダムの特徴

続けて、サブタイトルを「東洋のガラパゴスといわれる自然的特色」としたグループは、サンゴ礁とマングローブの二つを取り上げて、そ

れぞれの特徴はもちろんのこと、なりたちや種類を説明するだけでなく、人々の生活への自然的特色のかかわりについても考察して示した。

- [20] サブタイトル
東洋のガラパゴスといわれる自然的特色
- [21] 代表する二つの自然
- [22] サンゴとサンゴ礁
- [23] 北限海域は長崎県壱岐の島（2001年確認）
- [24] サンゴ礁のタイプ
- [25] サンゴは生物 サンゴ礁は地形
- [26] サンゴは動物 イソギンチャクの仲間
- [27] サンゴは腔腸（こうちょう）動物
- [28] サンゴは群体をつくる
- [29] 造礁サンゴ
- [30] サンゴは動物なのに
- [31] 白保のサンゴ礁
- [32] 2007年8月1日西表国立公園に
- [33] マングローブとは
- [34] マングローブの特徴
- [35] 何故、塩水に浸っても枯れないのか
- [36] 科学的な仕組みについて
- [37/38/39/40] マングローブの根の種類
- [41] マングローブと人のかかわり（用途）
- [42] マングローブの危機
- [43] マングローブの今後

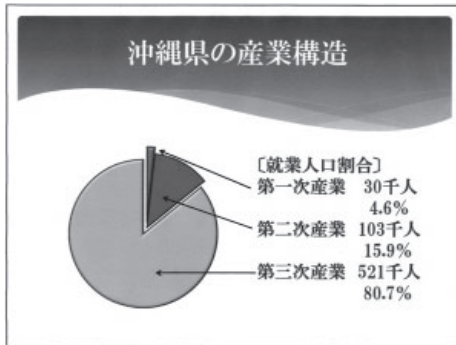


三つ目のグループは「代表的な農作物」と題し、サトウキビ、パイナップル、花き（菊と洋ラン）を取り上げて、沖縄で栽培されている理由を地理的および経済的条件から考察して紹介

した。

[44] サブタイトル「代表的な農作物」

[45] 沖縄県の産業構造



[46] 沖縄における農業の変化

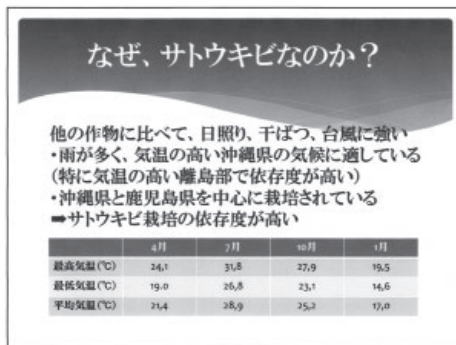
[47] サトウキビ (砂糖黍)

[48] 沖縄の土壌構成 (大半は酸性土壌)

[49] サトウキビとは

[50] サトウキビの収穫量

[51] なぜ、サトウキビなのか?



[52] パイナップル

[53] 過去3年の農作物産出に占める順位

[54] 日本に流通しているパイナップルは?

[55] 国内産のパイナップルは

[56] なぜ沖縄で栽培されるのか

[57] パイナップルの輸入自由化 (缶詰輸入も)

[58] 花き (花卉) 産業

[59] 菊・洋ランなどが盛んに栽培

[60] 菊 (露地電照栽培)

[61] 菊の生産量の都道府県別ランキング

[62/63] 何故、沖縄で菊の栽培が盛んなの?

[64] 輸送コストを考慮しても沖縄産が安い

[65] 西洋ランと東洋ラン

[66] 沖縄で生産している主な種類

[67] 洋ランが選ばれた理由 (地理的条件)

[68] 洋ランが選ばれた理由 (経済的条件)

[69] 地生ランと着生ラン

[70/71] 沖縄農業の課題

最後に沖縄農業の課題について取り上げ、サトウキビは収穫期によって糖度が変わってしまうこと、パイナップルは、農家が衰弱し耕作放棄が行われていること、花き類は景気に左右されやすく、沖縄ブランドを確立しないと経営は不利であることを説明した。その上でこれらの農業課題を皆で共有し、解決策を考えていきたいと参加者に呼び掛けた。

8 2017年度の教職実践演習

2017年度は、筆者が専任教員として担当する最後の年であり、過去四年間取り組んできた“沖縄”の教材化を完結させるものを作成しようと考えて臨んだ。

参加した学生は8名で、筆者作成のレジュメによる説明と、沖縄映像センターが販売したビデオ「沖縄の歴史 (前編) (後編)」を鑑賞した後、各自が中高生に沖縄の何を伝えたいのかを考え、それを持ち寄って話し合い、「基地のある島に住む人たちは本当は何を願っているのだろう」、そのような願いを伝える教材を作ってみようということになった。そこでタイトルを「基地のある島に住む人たちの願いは」として8名の学生を次の四つのグループに分けた。

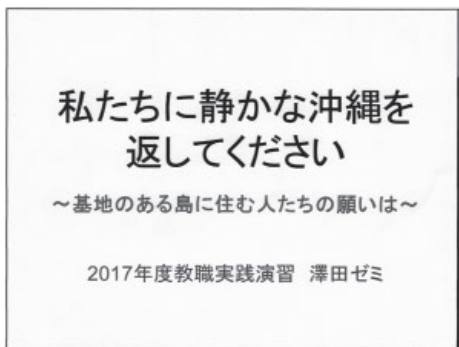
- 1) 現在の沖縄
- 2) 基地のある島
- 3) 基地の土地は誰のもの
- 4) 基地のある島に住む人たちの願い

作業を進めるにあたって皆で資料を探している中、22年前宜野湾市の海浜公園に8万5千人が結集した県民集会で、普天間高校の生徒会長を務めていた中村さんが読み上げた声明文に出

会った。それを皆で読み返し、そこに記されていることこそが住民の願いだということで一致し、タイトルを声明文の一節から取り、「私たちに静かな沖縄を返してください」とし、先に記したものを副題にした。

そしてそれぞれが作成したスライドとシナリオを持ち寄り、最後は中村さんの声明文から抜粋引用することにした。総じて学生のパワーポイント操作は年々技量を増し、アニメーションも駆使できたが、工学部の学生が加わり、彼の努力で更に多彩な見せ方ができた。

ここでは、発表に際して作成したシナリオ全編をスライドの番号順に紹介する。



[0] タイトル

私たちに静かな沖縄を返してください

～基地のある島に住む人たちの願いは～

[1] 私たち、「教材開発」をテーマとする澤田ゼミは、まず、ビデオで「沖縄の歴史」を学習することから始めました。そして、各自が中高生に何を伝えたいのか、伝えることをどのような教材にするのかを考え、それを持ち寄って、「沖縄」の何を伝えればよいのかを話し合いました。

[2] 基地のある島に住む人々の願いは、という副題をつけて、「私たちに静かな沖縄を返してください」というタイトルに決め、「現在の沖縄」「基地のある島」「基地の土地は誰のもの」「軍隊のない、悲劇のない、平和な島を返してください」の4つの内容で構成することにしました。

[3] 次にメンバーを紹介します。経済学科の

私、蓮見和也と、佐々木祐輔君、同じく経済学科の田子和希君と岡本舜君、現代ビジネス学科の金山愛理さんと、宮丸和樹君、そして、人間科学科の北村亮太君と、電気電子学科の山田研太郎君の以上8名です。

[4] サブタイトル

沖縄の現在

～経済発展と生活環境の変化～

[5] それでは、沖縄の現在から説明します。ここでは、経済発展の様子と生活環境の変化にスポットを当てました。まずは、経済の状況を見てみます。



[6] 近年のGDP成長率を沖縄県単体で見ると、全国の成長率のおよそ倍の成長をしていることが分かります。

[7] この成長を支えている要因の一つが、復帰後に10年単位で計画が進められてきた沖縄振興の予算です。現在進められている第5次計画をみても毎年度3,000億円を超える予算がつけられています。前年度の使い道を見ても、「振興一括交付金」が1,613億円、「公共事業関係費」が1,423億円で、この二つが突出しています。

[8] 代表的な公共事業は、自動車専用道路の整備があり、都市モノレールがあり、そして島を繋ぐ大橋の建設がありました。

[9] 沖縄自動車道路は、名護市の許田(きよた)から石川まで、そして石川から那覇までの57.3kmが1987年に開通、さらに2000年には那覇空港自動車とつながり、沖縄本島で、ヤンバルを除いて南部と北部を繋ぐ動脈になり

ました。多くの観光客や物の輸送に利用されています。

[10] 都市モノレールは、「ゆいレール」の愛称で親しまれています。1996年から7年の年月を費やして、那覇空港と首里間が完成しました。現在は、首里から先に延ばす工事が行われていて、2019年にはさらに、4.1km伸び、全長17kmになります。

[11] 2015年には、宮古島と下地島の間に「伊良部大橋」が架かり、観光の促進や流通コストの削減が見込まれています。また、農業用水や生活用水も、橋の導水管を通して、宮古島から下地島へ供給されています。

[12] “土地が増えた”，というのは埋め立てによって県の面積が増えたということです。1980年から2015年までの35年間で31平方キロメートル増加しました。これは、東京ディズニーランドのおよそ61個分に相当します。 $(31,000,000 \text{ m}^2 \div 510,000 \text{ m}^2)$ 埋め立てをする目的は、ホテルのプライベートビーチもありますが、大半はインフラの整備です。

[13] 次に県民所得に占める米軍関係収入と観光収入の変化を見て見ましょう。1972年の本土復帰当初は米軍関係収入が15.5%を占めていましたが、2013年には金額は増えているものの全体に占める割合は5.1%に減っており、観光収入が4475億円で10.9%を占めています。このことから、米軍関係収入に代わって観光収入が沖縄県の収入の基盤となったことが分かります。

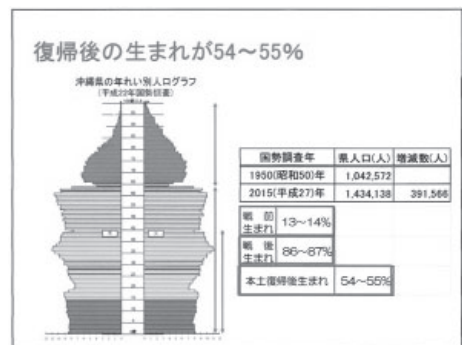
[14] 沖縄県への入域観光客数は、本土復帰後から増加を続け、1972（昭和47）年の54万人から、2016（平成28）年には877万人と、44年でおよそ16倍に増加し、観光収入も324億円から6,603億円と、約20倍になっています。

[15] 沖縄の産業構造を就業者の割合でみると、表の通り、全国の平均値に比べて、第3次産業の就業者割合が高く、これは、ホテルや観光施設の増設などによる、観光業の伸びが要

因と考えられます。

写真は、左端がNAHAマラソンの様子、真ん中は、平和祈念公園の平和の広場にある平和の火で、修学旅行で訪れる高校生も大勢います。右端は、首里城祭の古式行列の様子です。

[16] 経済基盤を支える人口を見ると、沖縄県の1人の女子が生涯に生む子供の数を近似する指標である「合計特殊出生率」は、全国の平均に比べて高いことが分かります。従って「年少人口」の割合も多く、更に「生産年齢人口」が多いので、将来の経済活動にも期待が持てます。



[17] 沖縄の人口ピラミッドを見ると、戦前生まれの人の割合が13から14%、戦後生まれの人の割合の86から87%、さらには本土復帰後生まれの人の割合が54から55%となっています。戦争や、占領下の沖縄を知る人口は、少しずつ減っていることが伺えます。したがって、それぞれの世代には、それぞれの沖縄を思う気持ちがあり、その思いをひとつにするのは難しいのかも知れません。次は、「基地のある島」について考えます。

[18] サブタイトル

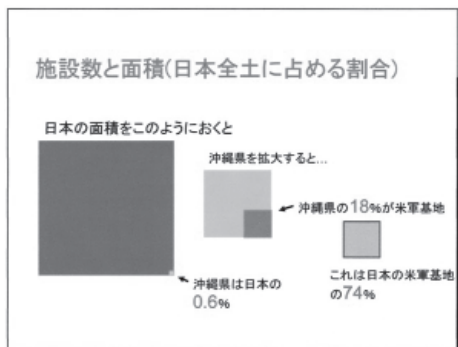
基地のある島

～基地がもたらす危険～

[19] 経済の発展により生活環境にも変化が見られる沖縄県では、見逃せない一つの大きな問題があります。それが、米軍基地に付随する問題です。そこで、ここでは米軍基地がも

たらず危険にスポットを当てて考察を進めます。

[20] 沖縄にはたくさんの米軍基地があります。それを表した図がこちらです。地図上に黄色で示した部分が、現在、沖縄本島にあるアメリカ軍の基地を示しています。そして、この基地が、陸軍、海軍、海兵隊、空軍のどの軍に所属する基地かと、その周辺の専用施設を示した図がこちらです。緑色が陸軍、水色が空軍、最も広い地域を囲っている肌色が海兵隊です。



[21] 日本全土に占める米軍基地から沖縄県の基地を考えると次のようになります。青い四角を日本の面積とおきます。そうすると、沖縄の面積はご覧のとおり日本全土の0.6%にあたります。この0.6%の中に、米軍基地が18%存在しており、これは日本にある米軍基地の74%が沖縄県にあるということになります。

[22] それでは、基地があることによってどのような問題が起きているのかについて見ていきます。まず、スライドの写真をご覧ください。この写真は、沖縄県の普天間基地です。基地のすぐ近くに多くの住宅があります。住宅が密集する地域に基地があることによって、そこに住む人たちや地域には、米軍機や米兵などによる様々な危険がもたらされています。米軍機やトレーラーの墜落、騒音、米兵による婦女暴行事件などが長年にわたって続いています。次はその問題の代表的なものを見ていきます。

[23] そもそも米軍基地における事件件数は何件あるのでしょうか。まず米軍構成員による犯罪検挙数をみていきます。これは沖縄返還協定による米軍基地の継続使用の年である1972年から2016年までの犯罪検挙数のグラフです。毎年最低でも1年に30件弱発生しており、この45年の事件件数を合わせると5,919件になっています。最も多いのは窃盗罪で、去年だけで15件も発生しています。

[24] 次は航空機に関連する事故についてです。この45年で航空機関連の事故件数は709件。毎年10件以上も発生しています。このグラフに記されている「その他」はパラシュート降下訓練における施設外降下を含むものです。

[25] 次は米軍構成員等が起こした交通事故件数をみていきます。これは、先ほどの1979年ではなく、1981年からの集計となっています。その理由は1981年以前の交通事故件数の記録が沖縄県警察本部に保存されていないからです。この36年間に米軍の構成員が起こした事故件数は3,099件で、事故を起こした人数は3,613名になります。そして、その事故による死傷者数は4,106人にもなります。

[26] 次に、米軍基地があることによって起きた過去の大きな3つの事故について紹介します。

まずは、宮森小学校米軍機墜落事故です。これは、1959年6月30日、沖縄県石川市、現在のうるま市にある宮森小学校の教室に、米軍戦闘機が墜落したのです。ちょうど2時間目終了後のミルク給食の時間でした。火だるまになった子供たちは水飲み場まで走り、そのまま次々と息絶えたといわれています。この事故で、児童11人を含む17人が死亡し、210人が重軽傷を負いました。

[27] 次は、旧読谷（きゅうよみたん）飛行場で行われていた、米軍の戦場物資パラシュート投下訓練中に、重さ2トン半のトレーラーが民家そばに落下し、小学5年生の女子生徒

がその下敷きになって死亡した事故です。当時、沖縄ではベトナム戦争の激化とともに演習も増えて事故が多発しており、この事故は4度目のことで、死者が出る最悪の事故となってしまったのです。

[28] 三つめは、最近発生した事故です。2017年、昨年10月11日午後5時15分ごろ、沖縄県東村(ひがしそん)高江の個人所有の牧草地に、米軍の大型輸送ヘリコプターが不時着し、炎上、大破したのです。これが事故発生時の様子を示した写真で、その下が事故によって大破した様子の写真です。そして、右下は墜落したのと同じ型の大型ヘリコプター CH53 です。

幸いにも、住民や乗組員7人にけがはありませんでしたが、こんな大型のヘリコプターが自分の住んでいる所に墜落してくることを考えたら、非常に恐ろしい事故です。

[29] 米軍兵による危険は、事故だけではなくありません。米兵による事件も数多くありました。中でも沖縄県民が基地に対する怒りを爆発させたのは、1995(平成7)年9月4日、沖縄本島北部で、米兵三人が女子小学生を拉致し、監禁した上に乱暴した事件です。この事件により県民の米軍に対する反発はより強いものになり、「県民総決起大会」が開かれ、一連の「反基地運動」のきっかけとなりました。この流れが1996年の普天間基地全面返還の日米合意となり、現在の普天間基地問題へとつながっていることは周知のとおりです。

残念ながら事件は続きます。2008年2月にも女子中学生が暴行される事件が起きました。こんなことがいつまで続くのでしょうか。

[30] しかし、本質的な問題は軍人ではなく、基地の存在そのものにあると言えます。

そこで、沖縄と日本本土と基地の違いを見てみることにします。

[31] これは、基地の土地所有の割合を表したものです。見て分かる通り、沖縄県以外にある米軍の基地は、国が所有する土地が全体

の88%であるのに対して、沖縄県内の基地の国有地は35%で、他は、県、市町村の所有地、さらに個人が所有が多くを占めています。では、どうして沖縄では本土と異なり、個人が所有する土地までもが基地に提供されているのかについて考察を進め、基地の土地問題について見ていきましょう。

[32] サブタイトル

基地の土地は誰のもの

～なぜ民有地が基地に?～

[33] なぜ、沖縄の米軍基地には、多くの私有地が含まれているのでしょうか?

なぜ、私有地が基地になっていったのでしょうか? それは、沖縄の戦時中からの歴史と深く関わりがあります。そこで、歴史を振り返りながら沖縄の基地の土地について考えていきましょう。

[34] まずは、戦時中から考えて行きます。戦時中は、沖縄の土地を日本軍が接收して行きました。接收とは、「国などの権力機関が、個人の所有物を強制的に取り上げることです。」

中でも、1944(昭和19)年に完成した北飛行場は、当時かつてないほどの予算規模の大工事でした。

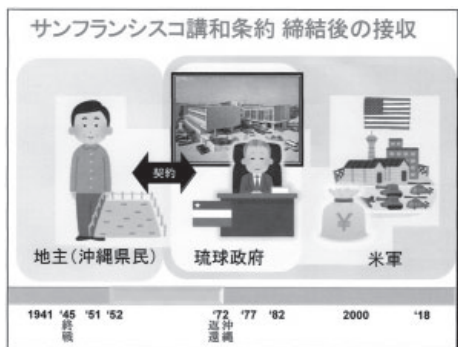
[35] このように、接收は、日本軍が沖縄に「北飛行場」や「中飛行場」を作るために行われました。石垣島や宮古島でも同じことが行なわれました1944(昭和19)年には北飛行場とともに中飛行場も完成しました。中飛行場は嘉手納にあり、現在の嘉手納基地に含まれていますが、現在の広さは、飛行場だけで羽田空港の2倍、全施設で甲子園球場の500倍を誇る日本最大級の米軍基地になっています。

[36] 次に戦後の接收について考えていきます。1945(昭和20)年に終戦を迎えると、米軍が必要とする沖縄の土地を接收しました。これは、沖縄の「治安の維持」と「基地としての土地を好きなだけ囲い込む」という目的が

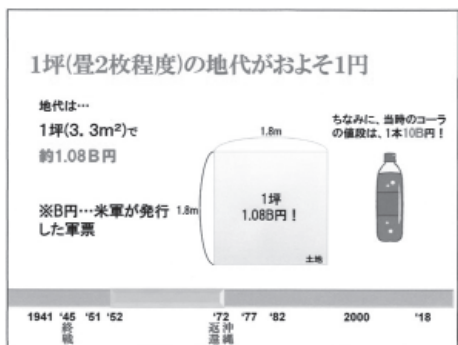
ありました。しかしこの接収は、「ハーグ陸戦法規」という、土地を徴発することを禁じた条約を無視した、法的根拠のない占領と言えます。

[37] 次にサンフランシスコ講和条約締結後の接収について考えていきます。サンフランシスコ講和条約締結後は、地主と琉球政府が賃貸借契約を結ぶ形で接収されてきました。

この賃貸借契約とは、地主が琉球政府と契約を結び、琉球政府が土地を米軍に貸し出すことで、米軍から政府を通して地主にお金が支払われるというものです。



[38] しかしこの賃貸借契約を結ぶ地主は多くありませんでした。それはなぜでしょうか？この契約を結ぶことで支払われる金額が非常に少なかったからです。この契約を結ぶことで地主がもらえる金額は、1坪で約1.08 B円。B円とは米軍が発行した軍票です。ちなみにこの当時のコーラ1本の値段が10 B円でしたから、コーラ1本のおよそ10分の1にあたります。1坪、畳2枚程度の土地を貸し出して飲めるコーラは一口か二口分くらいでした。



[39] 例えば、学校にある一般的な2.5Mプールを同じ広さの土地を貸し出すことで支払われる金額は、コーラ10本分とほぼ同じです。コーラ10本でプールと同じ土地を借りることができるのでしょうか。このように、地主にとって不利な契約であったため契約を拒む地主が多かったのです。

[40] 1972（昭和45）年に、沖縄は日本に返還され、「沖縄県」が誕生しました。

[41] すると、それまで琉球政府と賃貸借契約を結んでいた地主は、日本政府と契約を結ぶようになりました。こうして日本政府が沖縄県の土地所有者から借り上げた土地を米軍に提供する仕組みが確立しました。

[42] 政府は、沖縄返還以前に使用されていた沖縄県内の軍用地やアメリカ施政権下で使用されていた道路、水道、電力施設などに関しては、5年を超えない範囲で今後も使用し続ける公用地暫定使用法を国会で制定し沖縄復帰直前からこの法律を施行します。また、当時、賃貸借契約を拒否する地主が大半であったため政府は、軍用地料を約6倍に値上げしました。

[43] このことによって私有地を軍用地として提供すると、日本政府から1km²あたり年間9,480万円のお金が入るようになってしまいました。政府が当時、買い上げていたサトウキビの価格は、1km²に換算すると、およそ5,407万円になるので、土地生産性は、軍用地として土地を提供した人の方がサトウキビ農家の約1.6倍になってしまったことがわかります。

[44] 当初は、日本政府との賃貸借契約を拒否していた地主たちも、軍用地として私有地を提供することでたくさんの収入を得られることを知ると、

[45] どんどん契約を結ぶようになり、やがて契約を拒否する地主は全体の6分の1に減少しました。

[46] こうして復帰後の沖縄県には、大量の円

読み上げました。次にその一部を紹介します。

[54] ヘリコプターは、もううんざりです。私はごく普通の高校3年生です。私は今まで、基地があることはしょうがないことだと、受け止めてきました。しかし今、私たち若い世代も、あらためて基地の存在の位置を見返しています。

[55] 学校でも意外な人がこの事件について思いを語り、皆をびっくりさせたりもしました。

それぞれ口にはしなかったけれど、基地への不満が胸の奥にあったことの表れだと思います。

[57] 今、このような痛ましい事件が起こったことで、沖縄は、全国にこの問題を訴えかけています。私は今、決してあきらめてはいけないと思います。私たちがここであきらめてしまうことは、次の悲しい出来事を生み出すことになるのですから。

[58] いつまでも米兵に脅え、事故に脅え、危険にさらされながら生活を続けていくことは、私は嫌です。未来の自分の子供たちにも、そんな生活はさせたくありません。

[59] 私たち生徒、子供、女性に犠牲を強いるのはもうやめてください。

[60] 私は戦争が嫌いです。

だから、人を殺すための道具が自分の周りにあるのも嫌です。

[61] 次の世代を担う、私たち高校生や大学生、若者の一人ひとりが本当に嫌だと思うことを口に出して、行動していくことが大事だと思います。

[62] 私たち若い世代に新しい沖縄のスタートをさせてほしい。

沖縄を本当の意味で平和な島にしてほしいと願います。そのために私も、一步一步行動していきたい。

[63] 私たちに静かな沖縄を返してください
軍隊のない、悲劇のない、平和な島を返し

てください

[64] 私たちは、このゼミ活動を通して、22年前の中村清子（すがこ）さんの声こそが、基地のある島に住む人たちの変わらぬ願いだと思いました。

そして、私たち一人ひとりが本当に嫌だと思うことを口に出して、行動していくことが大事だと改めて考えました。

[65] ご清聴ありがとうございました

[54] の「ヘリコプターは、もううんざりです。」以降 [63] までは、名村清子（すがこ）さんの声明文を抜粋した。それを舞台活動している金山さんが朗読し、録音した音声を流して当時の再現も試みた。

9 おわりに

教職実践演習は、4年生の後期に置かれた必修科目で、教育実習を終えて履修することになっている。企業への就活で内定を得た者、教員採用試験に合格した者にとっては時間的余裕を持って取り組めるが、そうでない者には負担が大きかったようだ。

この科目履修のためだけに、往復高速夜行バスを利用して通学した者、運動部の合宿所を出され、実家から特急で通学した者、就職活動に奔走しながら出席した者、また、内定企業のトレーニング課題を抱えて取り組んだ者と、さまざまな学生との作業が続いた5年間だった。

それぞれの履修年には教員採用試験に挑戦し続け、後に正規の教員として勤めている者が2～3名はいる。今、彼らが次の世代に“沖縄”をどのように伝えているのか興味は尽きないが、筆者に残された時間内でそれを検証することは困難だと思う。教員のみならず皆が“沖縄”に真摯に向き合い、「国際社会に生きる」社会人として成長されることを願って止まない。

初年度のゼミリーダーは、「この半年間、最初の頃は何をしてよいのか分からず、ふわふわし

ていた状態でした。でも、途中から少しずつ本題に入り、調べていくうちに色々なことが分かってきたけど、自分の中で腑に落ちずに躓いてばかりでした。腑に落ちると少しずつ進んだので、全ての教材研究でも同じことが言えると思いました。4年間最後の授業が、この授業で良いしめくくりになりました。」と感想を残した。また、2015年度のリーダーは、一年間沖縄で生活してから教職に就いたことも留めておきたい。